

ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）

第66期分配金は30円（1万口当たり、税引前）

2020年2月18日

平素は、『ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年2月17日に第66期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、30円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

第66期決算（20/2/17）にかかる分配金を従来の40円から30円に見直しましたのは、現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

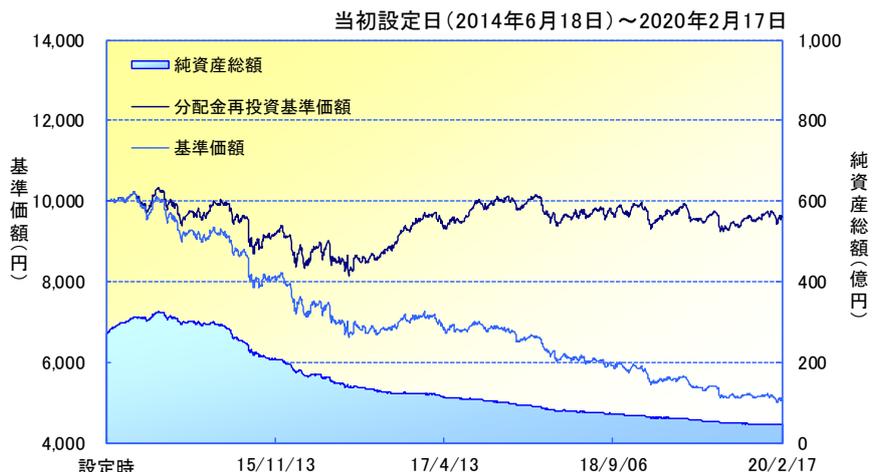
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2020年2月17日現在

基準価額	5,057円
純資産総額	44億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～第61期	合計:	4,280円
第62期	(19/10/17)	40円
第63期	(19/11/18)	40円
第64期	(19/12/17)	40円
第65期	(20/1/17)	40円
第66期	(20/2/17)	30円
分配金合計額	設定来:	4,470円



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を40円から30円にしたのですか？

現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、インカム性収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを総合的に勘案した結果、当ファンドの分配金を見直すことといたしました。

当ファンドは、第54期決算（19/2/18）以降40円の分配金を継続しておりましたが、40円のうち期中のインカム性収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。また、分配金の支払いなどにより、基準価額は軟調に推移しています。

<当ファンドにおけるインカム性収益とは>

- ① ハイブリッド証券および普通社債等の利息または配当
- ② 通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム

※ インカム性収益とは：投資対象の売買により生じた利益以外の、投資対象から得られる利息や配当などを指します。

このような状況を踏まえ、今後継続した分配を行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆ 原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

Q2 30円分配はどのように決定したのですか？また、30円分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮した上で決定しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。あらかじめ確定はできませんが、当該方針に基づき今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して、分配金を決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、インカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

投資信託において分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を勘案して、ファンドの決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）に委託会社（大和投資信託）が決定します。

したがって事前に分配金についてお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、決算日の夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の変更は、今後の運用見通しと直接関係するものではありません。

今回の分配金引き下げの判断は、現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを考慮した結果によるものです。

投資信託では、決算期毎に実績（過去の積上げ含む）を原資として分配額が決定されます。将来の運用見通し（予想）に合わせて決定されるものではありません。よって、分配金の変更と今後の運用見通しの間には直接関係はありません。

なお、運用実績は、分配金だけではなく基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

分配金引き下げによる差額はファンドの純資産に留保して運用に振り向けられます。留保される金額が多ければ、それだけ運用が効率的になる可能性が高まります。パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通し・運用方針について教えてください。

2019年2月半ば以降のオーストラリアの社債およびハイブリッド証券の市場は、オーストラリア国債利回りの低下（債券価格は上昇）や相対的に高水準のクーポン収入をプラス材料に上昇しました。今後も、オーストラリア企業の信用力は健全であり、社債およびハイブリッド証券への好適な投資機会が増えると考えており、特にリスク対比で高い利回りを提供するハイブリッド証券の発掘に注力します。

【最近の投資環境】

<債券市場>

2019年2月半ば以降のオーストラリア国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米中貿易摩擦への懸念の高まりや、RBA（オーストラリア準備銀行）を含め各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどが利回り低下の要因となりました。

オーストラリアの社債およびハイブリッド証券の市場は、スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）は縮小しました。主要銀行のハイブリッド証券の発行増加による需給悪化が見込まれたものの、投資家の根強い需要が相場を支えました。

<為替相場>

2019年2月半ば以降の豪ドル円為替相場は下落しました。米中貿易摩擦への懸念の高まりや、RBAの利下げ観測が強まったことなどから、8月にかけて豪ドル円は下落しました。9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことなどから豪ドル円は上昇しましたが、2020年1月半ば以降は、中国における新型コロナウイルスの感染拡大などがオーストラリアの輸出産業に悪影響を及ぼす材料とみられ、豪ドル円は再び下落しました。

<オプション市況>

2019年2月半ば以降の通貨オプションのインプライド・ボラティリティは低下しました。2019年2月半ばから4月前半にかけては、豪ドル円が堅調に推移し、市場の警戒感が後退したことから、ボラティリティは低下しました。しかし、4月半ば以降は、米中貿易摩擦への懸念が高まり、ボラティリティは上昇しました。5月半ばから7月末にかけては、豪ドル円の値動きが落ち着いた推移となり、ボラティリティは低下しましたが、8月に入ると米中貿易摩擦への懸念が再び高まり、ボラティリティは急上昇しました。9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことで、ボラティリティは低下しましたが、2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスへの懸念が拡大し、ボラティリティは上昇しました。

※ 上記のコメントは、通貨オプションに関する部分を除いて、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【今後の見通し・運用方針】

＜今後の見通し＞

RBAは、失業率に上昇傾向がみられない限り再び利下げを行うことには消極的です。2019年12月の統計では失業率が5.1%に低下したことから、さらなる利下げの可能性は低下しました。オーストラリアにおいては、既存の金融および財政刺激策によって、より強力な経済成長と雇用の維持は実現可能だと考えています。さらに、経済成長を維持するために必要な財政刺激策の支出を増やす余地が十分にあるとみています。

オーストラリア企業のクレジット投資は、健全な信用力によって、グローバル企業との比較で依然として魅力的であると考えています。また、低金利環境でありながらも投資家の需要が根強いことを考えると、スプレッドには引き続き縮小する余地があるとみており、オーストラリアの社債およびハイブリッド証券への好適な投資機会が増えると考えています。

＜今後の運用方針＞

流通市場で割安に取引されている銘柄や、新規発行銘柄の組み入れに注力しています。普通社債とハイブリッド証券の起債については、今後も一定程度の発行が行われる状況が継続するとみており、引き続き新規発行および流通市場の状況を注視しながら、特にリスク対比で高い利回りを提供するハイブリッド証券の発掘に注力します。

通貨カバードコール戦略については、引き続き保有する豪ドル建て資産の評価額の50%程度のコール・オプションを売却することで、オプションプレミアムの獲得を目指します。

※ 上記のコメントは、通貨オプションに関する部分を除いて、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

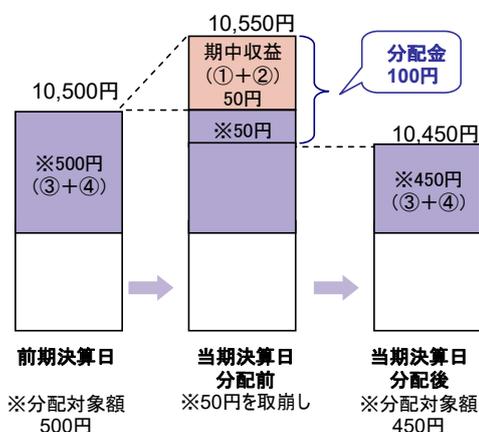
投資信託で分配金が支払われるイメージ



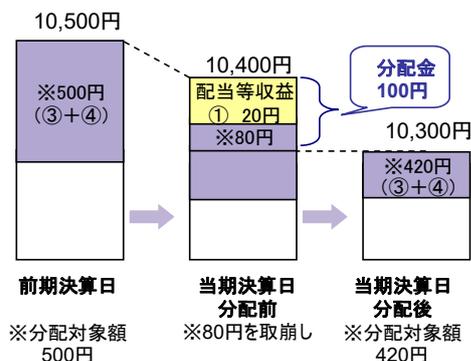
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



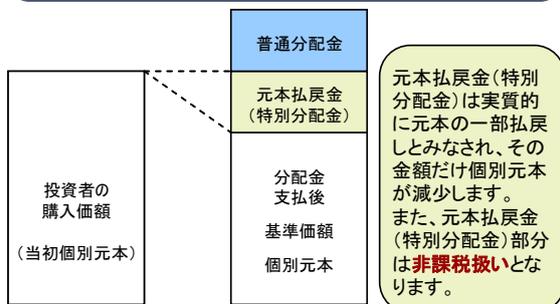
前期決算日から基準価額が下落した場合



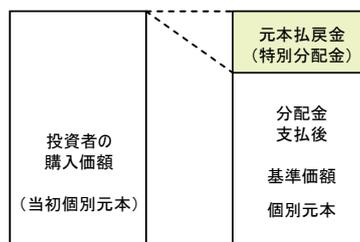
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資するとともに、オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。
 ハイブリッド証券とは
 - ◆ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。
 - ◆一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。
 - ハイブリッド証券および普通社債の運用は、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドが行ないます。
 2. 通貨オプション取引を活用した通貨カバードコール戦略を構築します。
 - 通貨のコール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
 「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - 通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。
 3. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 外国投資信託の受益証券を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等とオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（公社債の価格変動、ハイブリッド証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。

[劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）]

[繰上償還延期リスク]

[利払繰延リスク]

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.1%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.188% (税抜 1.08%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.82%程度 ※この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」に対して、固定報酬として年額 13,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 2.008% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。